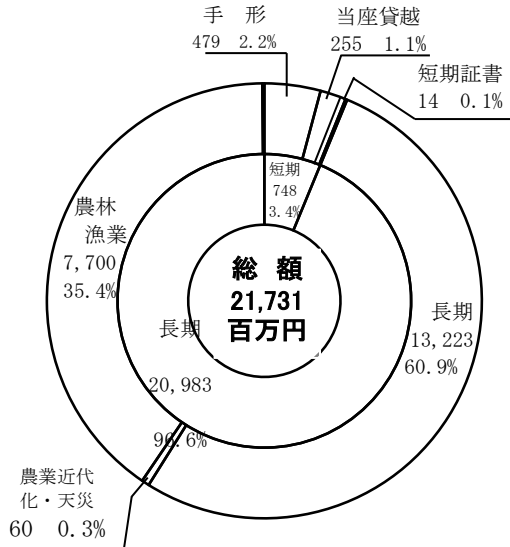


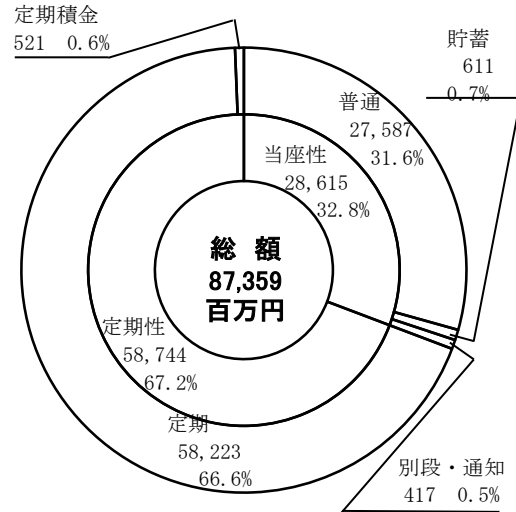
Ⅱ. 業績等

1. 直近の事業年度における事業の概況

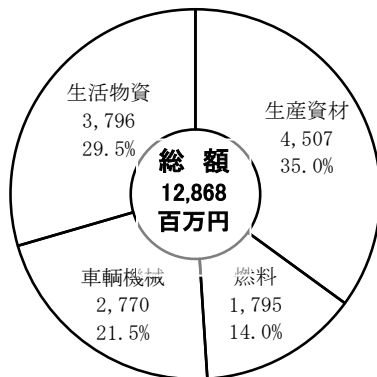
○貸付金残高



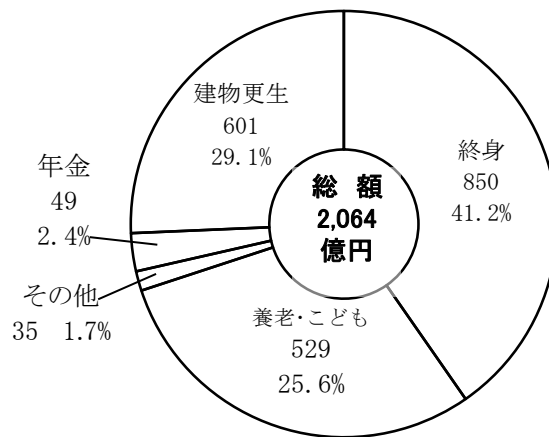
○貯金残高



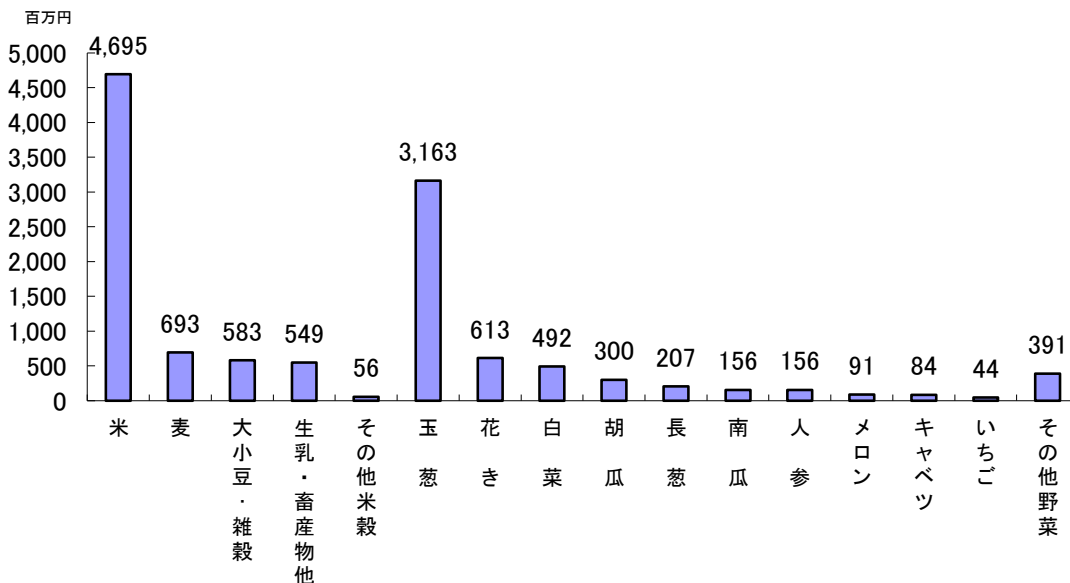
○購買品供給高



○長期共済保有高



○販売品販売高(総額 12,273百万円)



2. 最近5年間の主要な経営指標

(単位:百万円)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経常収益	18,230	18,213	17,586	16,063	16,729
信用事業収益	896	885	874	908	827
共済事業収益	474	470	456	437	448
農業関連事業収益	7,666	7,373	6,880	6,686	6,870
その他事業収益	9,194	9,484	9,376	8,032	8,584
経常利益	286	229	230	194	153
当期剰余金	246	157	173	139	125
出資金	3,217	3,202	3,171	3,120	3,072
出資口数	321,711口	320,172口	317,143口	312,017口	307,167口
純資産額	7,963	8,022	8,093	8,244	8,287
総資産額	100,086	100,948	102,745	105,568	107,427
貯金等残高	80,812	80,837	81,590	85,092	87,359
貸出金残高	17,830	19,002	20,460	20,842	21,731
有価証券残高	317	517	517	18	18
剰余金配当金額	84	63	52	31	52
出資配当の額	26	25	25	25	24
事業利用分量配当の額	59	38	27	7	28
職員数	242人	238人	234人	228人	287人
単体自己資本比率	21.08%	21.09%	21.09%	20.35%	20.57%

注1) 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

注2) 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。なお、平成25年度以前は旧告示(バーゼルⅡ)に基づく単体自己資本比率を記載しています。

3. 決算関係書類(2期分)

■ (1)貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成27年度	平成28年度	科 目	平成27年度	平成28年度
(資産の部)			(負債の部)		
1 信用事業資産	92,528,801	94,413,086	1 信用事業負債	93,698,646	95,525,468
(1) 現金	308,030	217,273	(1) 貯金	85,092,157	87,359,367
(2) 預金	69,793,105	70,963,424	(2) 借入金	8,178,964	7,722,292
(系統預金)	(69,714,697)	(70,078,708)	(3) その他の信用事業負債	323,922	351,056
(系統外預金)	(78,408)	(884,716)	(未払費用)	(229,191)	(167,532)
(4) 貸出金	20,841,674	21,730,968	(その他の負債)	(94,731)	(183,524)
(5) その他の信用事業資産	1,659,910	1,534,939	(4) 睡眠貯金払戻損失引当金	1,962	1,227
(未収収益)	(408,931)	(410,064)	(5) 債務保証	101,640	91,526
(その他の資産)	(1,250,980)	(1,124,874)	2 共済業負債	353,257	338,925
(6) 債務保証見返	101,640	91,526	(1) 共済借入金	10,514	7,450
(7) 貸倒引当金	△ 175,557	△ 125,044	(2) 共済資金	182,678	179,678
2 共済事業資産	14,461	12,148	(3) 未経過共済付加収入	159,775	151,708
(1) 共済貸付金	10,514	7,450	(4) その他の共済事業負債	290	89
(2) その他の共済事業資産	3,998	4,741	3 経済事業負債	1,833,458	1,896,789
(3) 貸倒引当金	△ 51	△ 42	(1) 支払手形	219,729	317,674
3 経済事業資産	2,598,204	2,430,289	(2) 経済事業未払金	1,554,168	1,414,961
(1) 経済事業未収金	334,720	357,589	(3) 経済受託債務	24,142	121,448
(2) 経済受託債権	1,021,263	432,925	(4) その他の経済事業負債	35,420	42,707
(3) 棚卸資産	1,146,961	1,528,245	4 設備借入金	568,000	-
(購買品)	(691,481)	(680,287)	5 雑負債	378,769	829,904
(精米原材料)	(454,489)	(847,072)	(1) 未払法人税等	13,300	9,500
(その他の棚卸資産)	(990)	(886)	(2) リース債務	49,614	37,186
(4) その他の経済事業資産	98,824	114,292	(3) その他の負債	315,855	783,218
(5) 貸倒引当金	△ 3,563	△ 2,762	6 諸引当金	492,021	548,867
4 雑資産	780,102	742,731	(1) 賞与引当金	24,283	30,275
5 固定資産	5,001,634	5,197,230	(2) 退職給付引当金	393,559	433,668
(1) 有形固定資産	4,996,180	5,193,108	(3) 役員退職慰労引当金	69,164	79,797
(建物)	(10,305,479)	(10,352,721)	(4) ポイント引当金	5,015	5,127
(機械装置)	(3,845,639)	(4,037,648)	7 再評価に係る繰延税金負債	-	-
(土地)	(997,880)	(995,573)	負債の部合計	97,324,150	99,139,952
(建設仮勘定)	(756)	(5,000)	(純資産の部)		
(その他の有形固定資産)	(1,887,780)	(1,960,954)	1 組合員資本	8,244,325	8,287,418
(減価償却累計額)	(△ 12,041,354)	(△ 12,158,788)	(1) 出資金	3,120,170	3,071,670
(2) 無形固定資産	5,455	4,122	(2) 利益剰余金	5,152,665	5,246,838
6 外部出資	4,564,366	4,559,797	利益準備金	2,500,000	2,528,000
(1) 外部出資	4,569,351	4,564,600	その他利益剰余金	2,652,664	2,718,838
(系統出資)	(4,272,910)	(4,272,909)	(特別積立金)	(1,161,000)	(1,183,000)
(系統外出資)	(291,691)	(291,691)	(リスク管理積立金)	(1,072,000)	(1,260,000)
(子会社等出資)	(4,750)	-	(税効果積立金)	(80,906)	(72,090)
(2) 外部出資等損失引当金	△ 4,986	△ 4,803	(当期末処分剰余金)	(338,759)	(203,748)
7 繰延税金資産	80,906	72,090	(うち当期剰余金)	(139,092)	(125,371)
8 繰延資産	-	-	(3) 処分未済持分	△ 28,510	△ 31,090
資産の部合計	105,568,475	107,427,370	純資産の部合計	8,244,325	8,287,418
			負債及び純資産の部合計	105,568,475	107,427,370

■ (2)損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成27年度	平成28年度	科 目	平成27年度	平成28年度
1 事業総利益	2,477,184	2,648,039	(9) 保管事業収益	314,990	280,592
(1) 信用事業収益	907,865	826,736	(10) 保管事業費用	113,706	124,286
資金運用収益	756,514	740,516	保管事業総利益	201,284	156,307
(うち預金利息)	(143,647)	(128,212)	(11) 利用・加工・生産施設事業収益	1,058,941	1,281,401
(うち受取奨励金)	(277,684)	(308,280)	(12) 利用・加工・生産施設事業費用	901,841	1,114,314
(うち有価証券利息)	(6,751)	-	利用・加工・生産施設事業総利益	157,100	167,087
(うち貸出金利息)	(286,356)	(270,012)	(13) 営農指導事業収入	90,998	87,362
(うちその他受入利息)	(42,076)	(34,013)	(14) 営農指導事業支出	76,514	57,921
役務取引等収益	56,584	56,915	営農指導収支差額	14,484	29,441
その他事業直接収益	61,698	-	2 事業管理費	2,330,894	2,555,632
その他経常収益	33,069	29,305	(1) 人件費	1,566,191	1,865,143
(2) 信用事業費用	258,597	265,551	(2) 業務費	91,568	86,498
資金調達費用	146,836	137,676	(3) 諸税負担金	107,748	94,286
(うち貯金利息)	(101,870)	(96,640)	(4) 施設費	559,947	503,799
(うち給付補てん備金繰入)	(281)	(279)	(5) その他事業管理費	5,440	5,906
(うち借入金利息)	(44,629)	(40,711)	事業利益	146,290	92,407
(うちその他支払利息)	(55)	(45)	3 事業外収益	117,116	124,438
役務取引等費用	9,328	9,876	(1) 受取雑利息	12,320	18,833
その他経常費用	102,433	117,999	(2) 受取出資配当金	43,655	54,198
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 32,057)	(△ 15,663)	(3) 賃貸料	31,628	30,835
信用事業総利益	649,268	561,185	(4) 雑収入	29,512	20,572
(3) 共済事業収益	437,175	448,326	4 事業外費用	69,093	64,215
共済付加収入	408,626	408,913	(1) 支払雑利息	9,532	4,539
共済貸付金利息	248	208	(2) 寄付金	120	120
その他の収益	28,301	39,205	(3) 貸倒引当金戻入益(事業外)	△ 3	△ 4
(4) 共済事業費用	21,668	21,184	(4) 外部出資損失引当金戻入益	793	△ 183
共済借入金利息	248	208	(5) 雑損失	58,651	59,743
共済推進費	6,415	7,334	経常利益	194,312	152,630
共済保全費	11,808	11,904	5 特別利益	663,482	171,217
その他の費用	3,197	1,738	(1) 固定資産処分益	12,740	1,173
(うち貸倒引当金繰入額)	(15)	-	(2) 一般補助金	635,661	64,700
(うち貸倒引当金戻入益)	-	(△ 9)	(3) 受入補助金	15,082	105,344
共済事業総利益	415,507	427,142	6 特別損失	686,716	169,093
(5) 購買事業収益	12,748,978	13,345,796	(1) 固定資産処分損	16,081	93,220
購買品供給高	12,336,495	12,868,449	(2) 固定資産圧縮損	648,241	75,873
その他の収益	412,483	477,348	(3) 固定資産減損損失	22,394	-
(6) 購買事業費用	12,124,898	12,439,293	税引前当期利益	171,078	154,754
購買品供給原価	11,220,418	11,737,347	法人税等合計	31,985	29,383
購買品供給費	40,504	41,874	(1) 法人税・住民税及び事業税	22,262	20,567
その他の費用	863,975	660,072	(2) 法人税等調整額	9,724	8,816
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 415)	(△ 691)	当期剰余金	139,092	125,371
購買事業総利益	624,080	906,504	当期首繰越剰余金	69,201	69,561
(7) 販売事業収益	504,478	458,974	会計方針の変更による累積的影響額	117,513	-
販売品販売高	53,190	22,119	会計方針の変更後当期首繰越剰余金	186,713	-
販売手数料	376,148	354,433	税効果積立金取崩額	12,953	8,816
その他の収益	75,140	82,421	当期未処分剰余金	456,271	203,748
(8) 販売事業費用	89,018	58,600			
販売品供給原価	51,656	21,471			
その他の費用	37,362	37,129			
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 288)	-			
(うち貸倒引当金繰入額)	-	(88)			
販売事業総利益	415,460	400,374			

■ (3)剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	平成27年度	平成28年度
1 当期未処分剰余金	338,759	203,748
2 任意積立金取崩額	-	-
3 剰余金処分額	269,197	135,988
(1) 利益準備金	28,000	27,000
(2) 任意積立金	210,000	57,000
特別積立金	22,000	22,000
リスク管理積立金	188,000	35,000
(3) 出資配当金	24,604	24,148
(4) 事業分量配当金	6,593	27,840
4 次期繰越剰余金	69,561	67,760

注)1. 出資配当金の配当率は、次のとおりです。

平成27年度	0.8%	平成28年度	0.8%
--------	------	--------	------

2. 次期繰越剰余金には営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための以下の繰越額が含まれています。

(単位：千円)

平成27年度	7,000	平成28年度	6,500
--------	-------	--------	-------

3. 任意積立金における目的積立金の積み立て目的および積立目標額、取崩基準等は以下のとおりです。

(単位：千円)

種 類	積立目的	積立目標金額	取崩基準
リスク管理積立金	JA事業の信頼性の維持向上と自己責任体制を確立	1,500,000	積立目的の支出事由が発生したとき
税効果積立金	繰延税資産の取崩に係る支出に充てるための積立	—	積立目的の支出事由が発生したとき

■ (4)キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成27年度	平成28年度
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	171,077	154,753
減価償却費	360,290	386,197
減損損失	22,394	-
役員退任慰労引当金の増加額	△ 10,959	10,632
貸倒引当金の増加額	△ 32,442	△ 51,327
賞与引当金の増加額	△ 520	5,992
退職給付引当金の増加額	△ 176,681	40,108
外部出資等損失引当金の増減額	△ 202	△ 69
信用事業資金運用収益	△ 756,514	△ 740,516
信用事業資金調達費用	146,835	137,675
共済貸付金利息	△ 247	△ 208
共済借入金利息	247	208
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 55,975	△ 73,030
支払雑利息	9,532	4,538
有価証券関係損益	△ 61,698	-
固定資産売却損益	3,341	23,647
固定資産除去損	23,128	44,322
外部出資関係損益	-	-
その他損益	-	-
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	△ 327,096	△ 770,854
預金の純増減	△ 4,425,000	△ 1,379,700
貯金の純増減	3,502,338	2,267,209
信用事業借入金の純増減	△ 368,119	△ 456,671
その他の信用事業資産の純増減	177	△ 17,104
その他の信用事業負債の純増減	52,515	88,969
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減	△ 705	3,064
共済借入金の純増減	705	△ 3,064
共済資金の純増減	△ 26,069	△ 2,999
未経過共済付加収入の純増減	△ 7,868	△ 8,067
その他の共済事業資産の純増減	△ 3,758	△ 795
その他の共済事業負債の純増減	△ 116	△ 146
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	16,224	364,519
経済受託債権の純増減	△ 292,501	200,949
棚卸資産の純増減	△ 182,405	△ 381,284
支払手形及び経済事業未払金の純増減	52,030	△ 41,262
経済受託債務の純増減	△ 13,856	97,306
その他経済事業資産の純増減	140,932	△ 15,468
その他経済事業負債の純増減	7,702	7,287
(その他の資産及び負債の増減)		
未払消費税等の増減額	△ 2,881	29,228
その他の資産の純増減	△ 26,707	37,375
その他の負債の純増減	△ 63,196	436,506
信用事業資金運用による収入	757,101	763,783
信用事業資金調達による支出	△ 99,821	△ 199,877
共済貸付金利息による収入	242	261
共済借入金利息による支出	△ 242	△ 261
事業の利用分量に対する配当金の支払額	△ 27,392	△ 6,593
小 計	△ 1,696,161	955,231
雑利息及び出資配当金の受取額	55,975	73,030
雑利息の支払額	△ 9,532	△ 4,538
法人税等の支払額	△ 34,361	△ 24,367
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,684,079	999,356

(単位：千円)

科 目	平成27年度	平成28年度
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	-
有価証券の売却による収入	560,282	-
有価証券の償還による収入	-	0
補助金の受入による収入	648,241	75,872
固定資産の取得による支出	△ 1,258,992	△ 702,705
固定資産の売却による収入	△ 3,341	△ 22,929
外部出資による支出	-	-
外部出資の売却等による収入	-	4,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,809	△ 645,012
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
経済事業借入金の借入による収入	-	-
経済事業借入金の返済による支出	△ 311,000	△ 568,000
出資の増額による収入	81,200	79,860
出資の払戻による支出	△ 130,160	△ 141,740
回転出資金の受入による収入	-	-
回転出資金の払戻による支出	-	-
持分の譲渡による収入	△ 55,320	△ 33,670
持分の取得による支出	30,210	33,670
出資配当金の支払額	△ 24,991	△ 24,603
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 410,061	△ 654,483
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
5 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	△ 2,147,950	△ 300,139
6 現金及び現金同等物の期首残高	3,488,267	1,485,414
7 現金及び現金同等物の期末残高	1,485,414	1,185,276

■ (5) 注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① その他有価証券
[時価のないもの] 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 購入品 売価還元法による原価法(値下額及び値下取消額を除外した売価還元法の原価率を適用)
② 精米原材料、その他の棚卸資産(加工品) 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
③ その他の棚卸資産(貯蔵品) 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額10万円以上30万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、一括償却を行っております。

② 無形固定資産

定額法

なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、つぎのとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権、及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算出した額と税法繰入限度額のいずれか多い額を計上しております。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した額に基づき計上しております。

すべての債権は、資産査定要領および自己査定マニュアルに基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っ

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しております。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生年度に費用処理しています。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

⑥ 睡眠貯金払戻損失引当金

利益計上した睡眠貯金について、貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しています。

⑦ ポイント引当金

事業利用の促進を目的とするポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。

(5) 収益及び費用の計上基準

① 割賦販売収益の計上基準

農業機械等の割賦販売(延払売上)は、回収期限到来基準により収益を認識しております。

② 生乳委託販売に係る収益の計上基準

生乳の委託販売は、売上計算書が到着した日をもって収益を認識しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の貸借借処理に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(8) 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、切り捨てられた科目については「0」で表示しております。そのため、表中の合計額が一致しないことがあります。

2. 会計方針の変更

(1) 実務対応報告第32号の適応

法人税法の改定に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適応し、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しました。

この結果、当事業年度の事業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ2,387千円増加しています。

3. 貸借対照表関係

(1) 資産から直接控除した引当金

雑資産から控除している貸倒引当金の額は4千円です。

(2) 資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	27年度	28年度
建物	1,482,586	1,482,586
機械装置	1,682,744	1,747,444
その他有形資産	239,458	232,668
合計	3,404,788	3,462,698

(3) リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、店舗備品及びATM等については、リース契約により使用しております。

(4) 役員に対する金銭債権・債務の総額

(単位：千円)

	27年度	28年度
理事及び監事に対する金銭債権の総額	1,101	-
理事及び監事に対する金銭債務の総額	-	-

なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法第35条の2第2項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。

- イ 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金（担保とされた貯金総額を超えないものに限る）、その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの
- ロ 金銭債務については、貯金、共済契約その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの
- ハ 役員に対する報酬等（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益をいう。）の給付

(5) 貸出金に含まれるリスク管理債権

- ① 貸出金のうち破綻先債権はありません。延滞債権の額は表1のとおりです。

なお、「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金です。

- ② 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権はありません。

なお、「3ヶ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）です。

- ③ 貸出金のうち貸出条件緩和債権はありません。

なお、「貸出条件緩和債権」とは債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。

- ④ ①～③の債権合計額は表1のとおりです。なお、該当の債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

(単位：千円)

表1

	27年度	28年度
①破綻先債権額	-	-
延滞債権額	623,117	558,478
②3ヶ月以上延滞債権額	-	-
③貸出条件緩和債権額	-	-
④合計	623,117	558,478

4. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

- ① 金融商品に対する取組方針

組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員等へ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会へ預けています。

- ② 金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融資産は、主として組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

- ③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスクの管理

個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、融資審査課が与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

ロ 市場リスクの管理

金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。

市場リスクに係る定量的情報（トレーディング目的以外の金融商品）

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.05%下落したものと想定した場合には、経済価値が4,592千円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

ハ 資金調達に係る流動性リスクの管理

資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しております。

(単位：千円)

	27年度			28年度		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
預金	69,793,105	69,867,660	74,555	70,963,424	70,968,792	5,368
有価証券	-	-	-	-	-	-
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-
貸出金（*1）	20,842,308	-	-	21,731,344	-	-
貸倒引当金（*2）	△ 175,557	-	-	△ 125,044	-	-
貸倒引当金控除後	20,666,751	21,235,344	568,593	21,606,300	22,209,446	603,146
組勘未決済勘定	1,233,417	1,233,417	-	1,114,977	1,114,977	-
経済事業未収金	334,720	-	-	357,589	-	-
貸倒引当金（*3）	△ 3,563	-	-	△ 2,762	-	-
貸倒引当金控除後	331,157	331,157	-	354,827	354,827	-
資 産 計	92,024,430	92,667,578	643,148	94,039,528	94,648,042	608,514
貯金	85,092,157	85,163,679	71,522	87,359,367	87,408,234	48,867
借入金	8,746,964	8,940,347	193,383	7,722,292	7,863,105	140,813
経済事業未払金	1,554,168	1,554,168	-	1,414,961	1,414,961	-
負 債 計	95,393,289	95,658,194	264,905	96,496,620	69,686,300	189,680

(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している福利厚生貸付金375千円を含めております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

イ 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ハ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負債】

イ 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ハ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。

	貸借対照表計上額	
	27年度	28年度
外部出資(*)	4,569,351	4,564,600
外部出資等損失引当金	4,986	4,803
引当金控除後	4,564,366	4,559,797

(単位：千円)

(*) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

27年度	償還予定額					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	62,432,805	7,360,300	-	-	-	-
貸出金(*)	3,326,942	2,347,992	2,050,656	1,739,369	1,404,571	9,867,235
経済事業未収金	324,555	5,973	2,668	1,370	154	0
合計	66,084,302	9,714,265	2,053,324	1,740,739	1,404,725	9,867,235

(*) 貸出金のうち、当座貸越262,422千円については「1年以内」に含めております。

(*) 貸出金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等104,909千円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

28年度								(単位：千円)
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超		
預金	70,963,424		-	-	-	-		
貸出金(*)	3,331,879	2,293,486	1,980,585	1,645,694	1,418,374	10,989,206		
経済事業未収金	353,643	2,452	1,155	339				
合計	74,648,946	2,295,938	1,981,740	1,646,033	1,418,374	10,989,206		

(*) 貸出金のうち、当座貸越255,263千円については「1年以内」に含めております。

(*) 貸出金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等71,744千円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

27年度								(単位：千円)
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超		
貯金(*)	61,232,102	13,689,896	8,066,433	627,475	1,476,251	-		
借入金	929,431	907,648	845,293	759,073	648,954	4,088,565		
設備借入金	71,000	71,000	71,000	71,000	71,000	213,000		
合計	62,232,533	14,668,544	8,982,726	1,457,548	2,196,205	4,301,565		

(*) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しております。

28年度								(単位：千円)
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超		
貯金(*)	68,767,210	8,632,252	5,627,924	1,450,611	2,881,370	-		
借入金	885,563	822,037	745,235	642,192	570,581	4,056,684		
合計	69,652,773	9,454,289	6,373,159	2,092,803	3,451,951	4,056,684		

(*) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しております。

5. 有価証券関係

有価証券には「外部出資」に含まれる株式が含まれております。

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、JA全国共済会との契約によるJA退職金給付制度を採用しております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(△表示は貸方数字です)

期首における退職給付債務	△ 1,547,139 千円	
① 勤務費用	△ 90,415 千円	
② 利息費用	△ 2,398 千円	
③ 数理計算上の差異の発生額	△ 50,399 千円	
④ 退職給付の支払額	152,990 千円	
⑤ 過去勤務費用の発生額	0 千円	
調整額合計	9,777 千円	①～⑤の合計
期末における退職給付債務	△ 1,537,362 千円	期首+調整額

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,095,605 千円	
① 期待運用収益	9,758 千円	
② 数理計算上の差異の発生額	0 千円	
③ 特定退職共済制度への拠出金	75,900 千円	
④ 退職給付の支払額	△ 77,569 千円	
調整額合計	8,089 千円	①～④の合計
期末における年金資産	1,103,694 千円	期首+調整額

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

① 退職給付債務	△ 1,537,362 千円	
② 特定退職共済制度（J A全国共済会）	1,103,694 千円	
③ 未積立退職給付債務	△ 433,668 千円	①+②
④ 未認識過去勤務費用	0 千円	
⑤ 未認識数理計算上の差異	0 千円	
⑥ 貸借対照表計上額純額	△ 433,668 千円	③+④+⑤
⑦ 退職給付引当金	△ 433,668 千円	

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

① 勤務費用	90,415 千円	
② 利息費用	2,398 千円	
③ 期待運用収益	△ 9,758 千円	
④ 過去勤務費用の費用処理額	0 千円	
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	50,399 千円	
小計	133,454 千円	①～⑤の計
⑥ 臨時に支払った割増退職金	0 千円	
合計	133,454 千円	①～⑥の計

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	74.0%
年金保険投資	19.0%
現金及び預金	6.0%
その他	1.0%
合計	100.0%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

	27年度	28年度
割引率	複数割引率	複数割引率
期待運用収益率	0.95%	0.90%

(9) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金23,552千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成28年3月現在における平成44年3月末までの特例業務負担金の将来見込額は、347,401千円となっています。

(10) 子会社からの退職給付債務の引継ぎ

平成28年2月1日に子会社「有限会社 グリーンプラン」から全事業および従業員を譲受し、子会社における従業員の退職給付債務91,763千円、年金資産33,789千円を引継ぎ、退職給付引当金57,974千円を計上しております。

7. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産の内訳

繰延税金資産

(単位：千円)

	27年度	28年度
貸倒引当金	9,946	4,496
賞与引当金	6,717	8,374
退職給付引当金	108,858	104,228
役員退職慰労引当金	19,131	22,080
その他	36,640	34,515
繰延税金資産小計	181,292	173,693
評価性引当額	△ 100,386	△ 101,603
繰延税金資産合計	80,906	72,090

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異

	27年度	28年度
法定実効税率	27.66%	27.66%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.36%	1.54%
事業分量配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.12%	△5.53%
事業分量配当金	△1.07%	△4.98%
住民税均等割等	1.57%	1.73%
各種税額控除等	△1.56%	△2.07%
評価性引当額の増減	△6.17%	0.76%
その他	0.02%	△0.12%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.70%	18.99%

■ (6)部門別損益計算書

【平成27年度】

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	16,064,970	909,411	437,175	6,686,459	7,940,928	90,998	
事業費用 ②	13,587,786	260,143	21,668	5,566,916	7,662,546	76,514	
事業総利益③(①-②)	2,477,184	649,268	415,507	1,119,543	278,382	14,484	
事業管理費④	2,330,894	431,856	262,951	1,113,588	243,581	278,918	
うち人件費	1,566,191	301,796	159,988	493,405	147,008	198,556	265,437
うち業務費	91,568	15,852	8,504	19,338	7,945	8,949	30,980
うち諸税負担金	107,748	901	837	23,318	989	1,174	80,529
うち施設費	559,947	28,941	15,986	368,483	45,464	37,473	63,601
(うち減価償却費⑤)	360,291	7,958	4,761	294,531	28,573	6,569	17,898
※うち共通管理費等⑥		83,994	77,440	208,682	42,091	32,585	△ 444,791
(うち減価償却費⑦)		3,608	2,118	8,964	1,808	1,400	△ 17,898
事業利益 ⑧(③-④)	146,290	217,412	152,556	5,955	34,801	△ 264,434	
事業外収益 ⑨	117,116	28,921	19,759	47,743	9,879	10,814	
うち共通分 ⑩		10,433	6,125	25,920	5,228	4,047	△ 51,754
事業外費用 ⑪	68,301	4,663	2,676	55,620	2,743	2,598	
うち共通分 ⑫		3,755	2,205	9,330	1,882	1,457	△ 18,629
経常利益 ⑬(⑧+⑨-⑪)	195,105	241,670	169,638	△ 1,922	41,936	△ 256,218	
特別利益 ⑭	667,675	3,396	1,994	659,266	1,702	1,317	
うち共通分 ⑮		3,396	1,994	8,437	1,702	1,317	△ 16,847
特別損失 ⑯	691,702	2,581	994	681,144	2,253	4,731	
うち共通分 ⑰		1,464	860	3,638	734	568	△ 7,264
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	171,078	242,485	170,639	△ 23,801	41,386	△ 259,631	
営農指導事業分配賦額 ⑲	0	64,908	51,926	103,852	38,945	△ 259,631	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ (⑱-⑲)	171,078	177,577	118,712	△ 127,653	2,441		

※⑥⑩⑫⑮⑰は、各事業に直課できない部分。

【平成28年度】

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	16,729,187	826,736	448,326	6,870,404	8,496,359	87,362	
事業費用 ②	14,081,148	265,551	21,184	5,744,734	7,991,758	57,921	
事業総利益③(①-②)	2,648,039	561,185	427,142	1,125,669	504,602	29,441	
事業管理費④	2,555,632	405,335	236,842	1,185,641	447,121	280,693	
うち人件費	1,865,143	295,824	136,385	573,731	322,351	229,865	306,987
うち業務費	86,498	13,229	7,083	18,555	9,403	8,382	29,848
うち諸税負担金	94,286	777	803	7,041	118		85,547
うち施設費	503,799	23,772	13,286	360,174	41,983	14,161	50,422
(うち減価償却費⑤)	386,198	7,530	4,903	320,170	28,119	7,621	17,854
※うち共通管理費等⑥		71,431	79,133	225,635	73,032	28,075	△ 477,307
(うち減価償却費⑦)		2,881	1,797	9,099	2,945	1,132	△ 17,854
事業利益 ⑧(③-④)	92,407	155,850	190,300	△ 59,972	57,481	△ 251,252	
事業外収益 ⑨	124,438	29,310	18,649	54,107	12,869	9,503	
うち共通分 ⑩		8,040	5,015	25,397	8,221	3,160	△ 49,834
事業外費用 ⑪	64,215	7,150	4,298	42,647	7,185	2,934	
うち共通分 ⑫		6,433	4,013	20,320	6,577	2,528	△ 39,871
経常利益 ⑬(⑧+⑨-⑪)	152,630	178,010	204,650	△ 48,512	63,166	△ 244,683	
特別利益 ⑭	171,217	189	118	170,642	194	74	
うち共通分 ⑮		189	118	598	194	74	△ 1,173
特別損失 ⑯	169,093	105	65	168,772	110	41	
うち共通分 ⑰		105	65	330	107	41	△ 648
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	154,754	178,094	204,703	△ 46,642	63,249	△ 244,650	
営農指導事業分配賦額 ⑲	0	61,162	48,930	97,860	36,697	△ 244,650	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ (⑱-⑲)	154,754	116,932	155,773	△ 144,502	26,551		

※⑥⑩⑫⑮⑰は、各事業に直課できない部分。

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

平成27年度	共通管理費等	事業管理費(除く人権費)割・部門職員数割・事業総利益割の平均値による。 但し、共済事業推進相当として共済事業配分の人権費を除く人件費の2%相当額を共済部に配分する。
	営農指導事業	見立て割による。
平成28年度	共通管理費等	事業管理費(除く人権費)割・部門職員数割・事業総利益割の平均値による。 但し、共済事業推進相当として共済事業配分の人権費を除く人件費の2%相当額を共済部に配分する。
	営農指導事業	見立て割による。

2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）

		信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
平成27年度	共通管理費等	20.2%	11.8%	50.2%	10.0%	7.8%	100%
	営農指導事業	25.0%	20.0%	40.0%	15.0%		100%
平成28年度	共通管理費等	16.1%	10.1%	51.0%	16.5%	6.3%	100%
	営農指導事業	25.0%	20.0%	40.0%	15.0%		100%

3. 部門別の資産

(単位：千円)

		計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共有資産
27年度	事業別の資産	105,568,475	95,783,072	866,836	6,713,856	927,321	255,095	1,022,295
	総資産（共通資産配分後）	105,568,475	95,989,167	987,876	7,227,048	1,029,551	334,834	
28年度	事業別の資産	107,427,370	97,657,009	864,059	6,770,457	922,353	238,768	974,723
	総資産（共通資産配分後）	107,427,370	97,814,232	962,117	7,267,566	1,083,183	300,273	